

世界を知る

2026.02.20

衆議院選挙に関する報告

- 東洋大学の小笠原教授らが調査した結果
- 衆議院選挙で有権者が見聞きした偽・誤情報の8割が事実だと誤解されていた
- 短期間の選挙戦でファクトチェックが追いつかずデマが正しい内容として有権者に定着してしまった
- > 中道改革の街頭演説に集まった聴衆の動画はAIで生成
- 18歳以上の1800人余りに調査した結果1回は偽・誤情報に触れていたと答えたのが51.4%
- 全回答者の45.9%が偽・誤情報を事実だと誤解していた

再生医療製品の承認

- iPS細胞を使った再生医療製品2つが厚労省での審査終了
- クオリプスによる重い心不全治療のための「リハート(商品名)」
- 心筋梗塞や動脈硬化などで血管がつまる虚血性心筋症の患者が対象
- iPS細胞を心臓の筋肉の細胞にしシート状にして心臓に貼る
- 血管を再生する物質などが分泌され、息切れなどの症状が改善
- 住友ファーマによるパーキンソン病治療の「アムシェプリ(商品名)」
- 脳内のドーパミンが減った患者が対象
- iPS細胞からつくった神経のもととなる細胞を患者の脳に移植
- 移植した細胞からドーパミンが分泌され手足の震えが改善される

iPS細胞の発見から20年実用化へ第1歩

- どちらの製品も「条件・期限付き承認制度」での審査
- 再生医療製品をいち早く患者に届けるための制度
- 通常の薬の臨床試験よりも少ない数の患者で、安全性や効果を確認することができる
- 今回の審査では早期承認を了承するかどうかを判断
- 治験結果では、ともに安全性は確認されている
- 有効性が「推定」できるかが大きなポイント
- 販売後に最長7年かけて有効性を見極め、「本承認」をするかどうか改めて判断される

トランプ政権が週末にもイラン攻撃か

- 18日 アメリカの複数のメディアが早ければ今週末にイラン攻撃の準備が整うと報道＞本格的な戦争になる可能性もある
- 17日にイラン側と高官協議を始めた計り＞イラン側が2週間以内に核問題で詳細な提案を準備する見通しである
- これに対してイラン側に強い圧力を加えるために準備している
- レビット報道官は攻撃を正当化する理由や論拠は多いと発言
- ＞攻撃を受けたくなければ大統領との合意が賢明な答え
- イラン近辺には2つの空母打撃軍が待機している
- 本格的な戦闘に発展する可能性が高い＞原油市場が混乱し世界経済への悪影響は相当なものになる
- それが分かっているのに戦闘に踏み切るのだろうか？

キューバが窮地に陥る

- アメリカはキューバに対して経済的に圧力をかけている
- 共産主義政権に対して政治・経済の改革を迫っている
- ベネズエラからの石油を遮断＞国内の石油備蓄が枯渇寸前
- 人口1000万人のキューバで燃料不足、食料品不足が大きな打撃になっている
- 多くの学校が休校になり労働者も一時帰休＞燃料問題
- 航空便も欠航＞観光客が入ってこなくなる
- 病院も業務を縮小し、ごみ収集などの公共サービスも停滞
- 停電も頻発している
- ルビオ国務長官がキューバの高官と交渉中という

重大な人道危機状態

王毅外相の発言

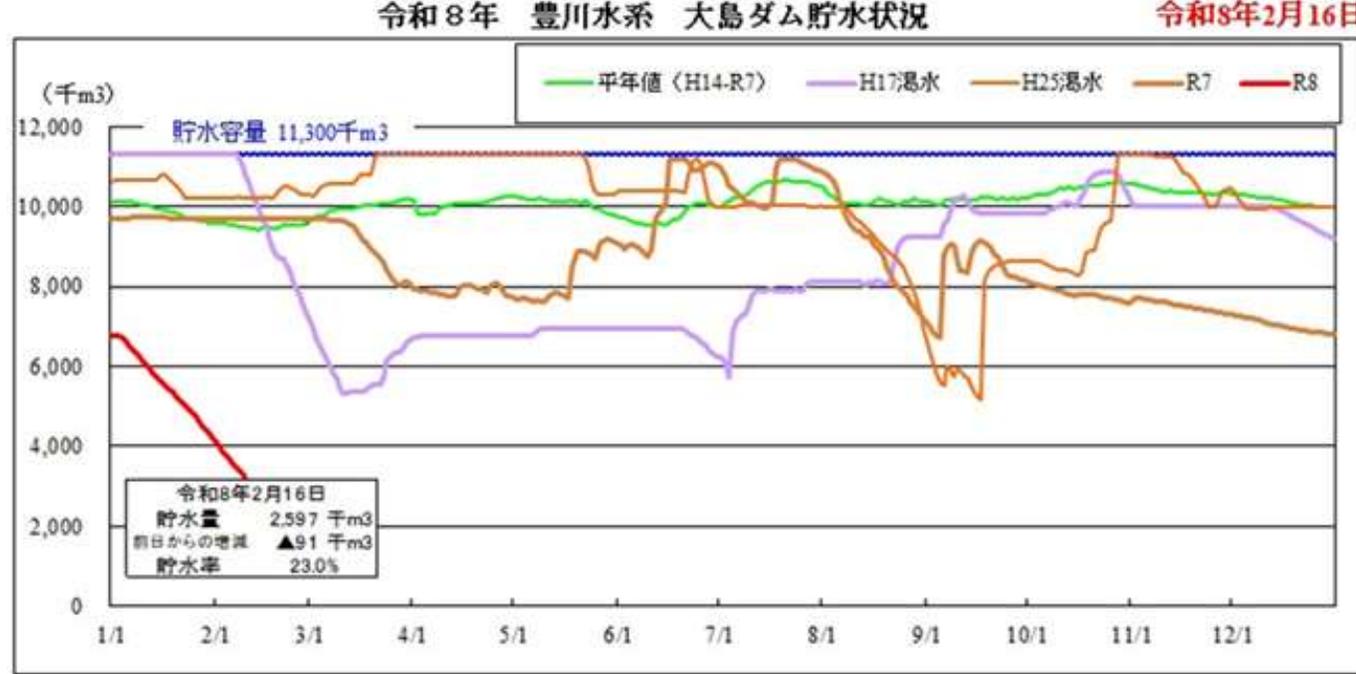
- ドイツで開かれたミュンヘン安全保障会議での発言
- 日本は台湾を侵略、植民地支配する野心が消えておらず、軍国主義を復活させようとする亡霊が今も残っている
- 高市首相の発言は中国の国家主権や戦後の国際秩序に対する直接的な挑戦で、中国は当然承諾できない
- ドイツはナチズムを清算したのに日本は靖国を参拝している
- 茂木外相は直ぐに反論＞不透明な軍事力の拡張を長年続け、力、威圧による一方的な現状変更の試みを継続的している国もある
- 日本の防衛力強化は特定の国を想定したものではない
- 国際舞台での対立を他国はどう見ているのだろうか

太平洋側はカラカラ天気続く

貯水状況(令和8年2月17日)

出典 国土交通省関東地方整備局

関東地方のダム群	有効容量 (万m ³)	貯水量 (万m ³)	貯水率 (%)
利根川水系上流9ダム	55,163	20,483	37
利根川水系鬼怒川4ダム	25,310	19,206	76
荒川水系4ダム	14,420	5,525	38
多摩川水系 小河内ダム	18,540	7,325	40
相模川水系3ダム	27,722	10,297	37



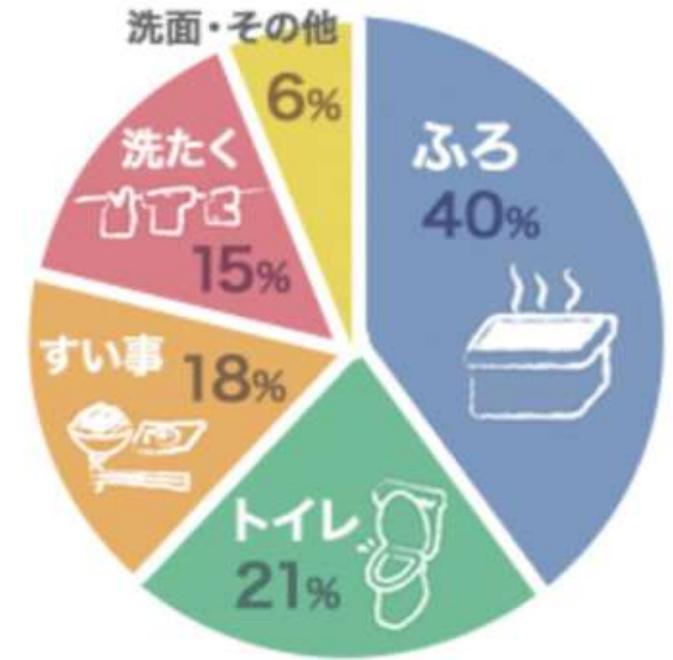
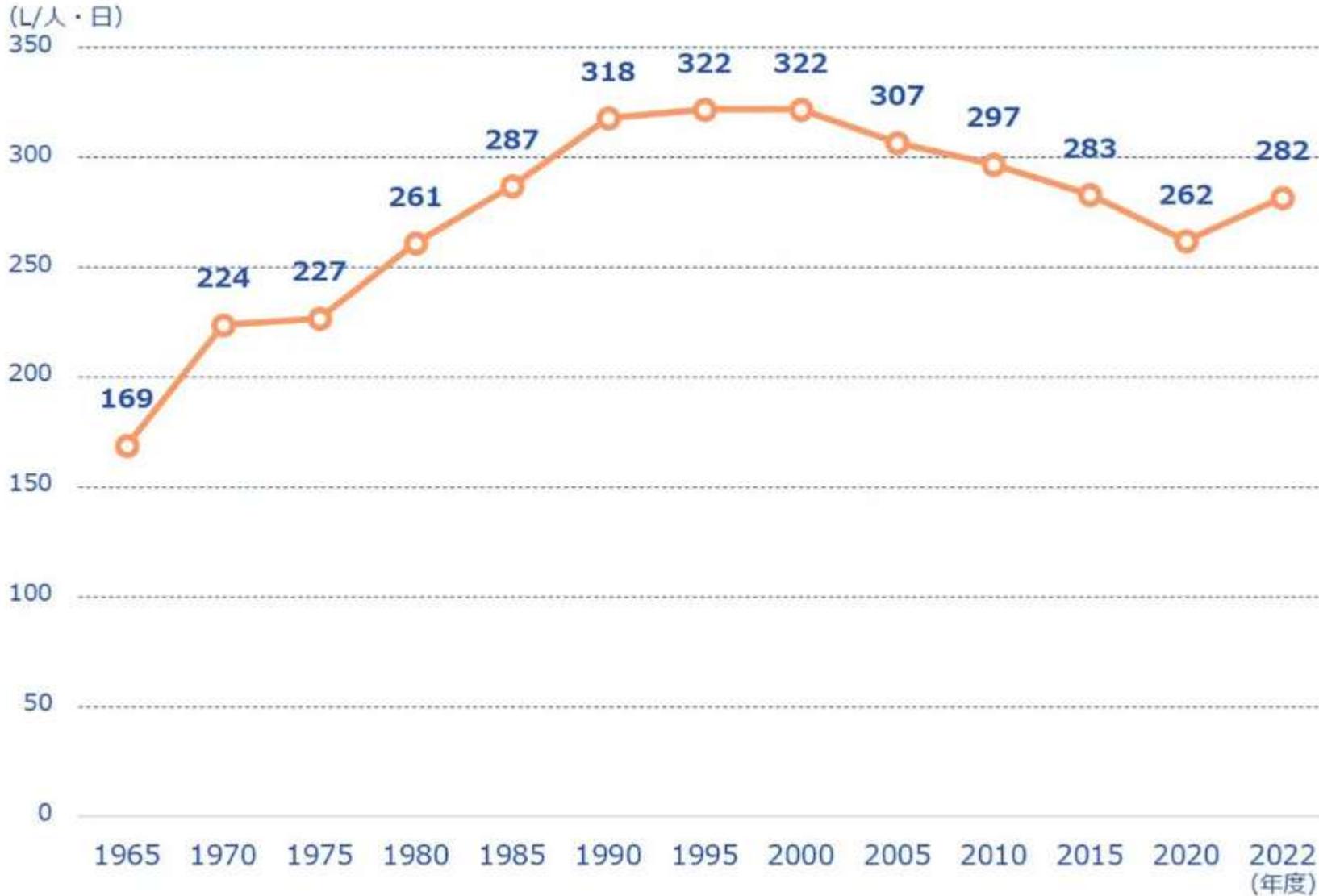
各地で“恵みの雨”もダムの水不足解消には至らず…全国の広い範囲で今後1カ月の降水量「少ない」見込み

FNN

カラカラ天気が続いた日本列島では、関東を中心に広い範囲で恵みの雨が降りました。パラパラと降る雨。道行く人が傘を差して歩くのは11日午前11時過ぎの東京・お台場です。午前中を中心に雨が降った東京都心の降水量は5mmで、実に40日ぶりとなる本降りの雨となりました。この雨は農作物にとって“恵みの雨”となりました。取材班が向かったのは、東京・立川市にある「カラフル野菜の小山農園」。約2週間前に訪ねた際には、記録的な雨不足で収穫時期のニンジンなどが生育不足になっていたほか、野菜にとって大切な畑の土は水分が抜けサラサラした状態でした。しかし、11日は朝から雨が降ったことで畑はしっかり水分を含んで黒くなっていました。30年に1度といわれる記録的な少雨の影響で、各地で水不足が起きているんです。ダムの貯水率見ていきましょう。各地、軒並み50%以下です。群馬にある矢木沢ダムは平均約60%だそうです。現在31%。さらに高知市の水源、大渡ダムは今0%となっています。そんな中できょう、久しぶりに雨が降ったわけですが、この水不足解消につながる雨となったのか見ていきましょう。

- **今週の火曜日に降雨がありました。微々たる量**
- **昨年11月～2月までの降水量は都心で平年比24%。千葉の1月の降水量は1.5mm**
- **日本海側は大雪なのに差が大きい**
- **昨年は台風の接近が少なく秋雨前線の活動も弱い**
- **降水量が少ないので水源の貯水量が激減**
- **津久井湖では湖底が露出**
- **農作物への影響が心配**

一人一日平均使用量



とうきょうとすいどうきょく
東京都水道局 いったん家庭水使用
ちくてきべつじつたいちようさ
目的別実態調査より

※出典：国土交通省 「令和7年版 日本の水資源の現況」

ミラノ・コルチナ冬季オリンピックが開催中

- 熱戦を繰り広げている冬季オリンピック
- 次回はフランスのアルプス地域で行われる
- 今回のオリンピックで問題になっているのは雪不足
- 人工降雪機でカバーすることもあり雪質は良くない
- IOCの研究機関は2080年までに冬季オリンピックを開催できる都市は半減と発表している
- 冬季五輪出場選手約400人を対象にした調査では、95%以上が「気候変動が自身の競技や次世代のトレーニング機会を減少させ、冬季スポーツ文化全体に悪影響を及ぼす」と回答

世界で急増する「環境法廷」 気候正義や自然の権利を訴え 闘いを支える科学の力 朝日新聞

地球規模の環境危機を前に、気候変動がもたらす不公平をただすために、政府や大手企業を訴える訴訟が各国に広がっている。自然や生きものを原告として訴える「自然の権利」をめぐる動きも進む。そんな潮流を、積み重ねられてきた科学の知見が支えている。昨年11月、ブラジルで開かれた国連気候変動会議（COP30）の会場で、気候変動による不公平をただす「気候正義」を訴えるために世界中から様々なグループがやってきた。支援する環境NGOグリーンピースは「石油・ガス大手が利益を得る一方で、気候危機の原因ではない人々が重い代償を払わされる状況をこれ以上許さないということだ」とした。気候変動にかかわる訴訟は、パリ協定が採択された2015年、さらにトゥンベリさんが先導する若者デモが広がった2019年以降に数が伸びている。2025年6月までに世界で3000件を超えた。気候訴訟が世の中によく知られるきっかけになったのが、2013年に始まったオランダの「アジェンダ訴訟」だ。NGOが市民とともに、温室効果ガスの削減目標の引き上げを求めた。ハーグ地裁は2015年、気候変動を「現実かつ切迫した人権侵害だ」とし、政府に目標を引き上げるよう命じた。環境に配慮した取り組みをしているように見せかける企業を訴える「グリーンウォッシュ訴訟」も欧州を中心に増えている。2024年にはKLMオランダ航空の「責任ある空の旅」キャンペーンの広告が「消費者に誤解を与える」として、違法だと判断された。

- 地球規模で起きる気候変動に対して原因を生み出す政府や大手企業を訴える環境法廷が急増している
- グリーンピースが支援している
- 大手企業が利益を得る一方で多くの人々が思い代償を払う
- この状況を許さないように
- これを問題とした環境法廷が数多く開かれるようになった
- 環境対策をしているという顔をしている企業も対象になる
- 気候変動は「現実かつ切迫した人権侵害だ」

途上国に多い環境裁判

- 世界の科学者や各国政府で作る気候変動に関する政府間パネルは温室効果ガスの世界の累積排出量が増えるほど世界の平均気温が比例して上昇としている
- 昨年韓国では温暖化の影響で収穫量が減少したとして石炭火力等を運営する電力会社を訴えた
- 川や山、動物などの「自然」に権利や法的的人格を認める法律や判決も増えている
- 1978年 「パリーラ対ハワイ州土地・自然資源局」裁判≫パリーラは鳥
- 「自然の権利」を認め、人間中心ではなく生態系そのものを守る動きとして、現代の環境法に大きな影響を与えた
- 日本の四大公害裁判もこの例に入る

日本の環境裁判：若者気候訴訟

- 2024年8月 名古屋地裁に20～30代の若者16人が主な火力発電事業者10社を相手取って訴訟を起こす
- 1950年代に生まれた子どもと2020年に生まれた子どもを比較すると4～7倍の気候変動の影響を受けている
- 日本はG7の中で唯一石炭火力発電を続行している
- IPCCが示す水準まで排出を削減することを求めた
- 1月8日 第5回口頭弁論が開かれた
- 原告側の若者が生命、身体、健康財産等への具体的な危険が生じていると主張する
- 被告側はこの問題は民事訴訟で訴えられる問題ではないと反論

トランプ大統領は逆行する判断

- 先週オバマ政権期の重要な科学的判断を撤回すると発表
- > 自動車の排ガス規制を撤廃→アイドリングストップも廃止
- 撤回は「アメリカ史上最大の規制緩和」と胸を張る
- > 自動車1台当たり2400ドルの削減ができる
- 民主党の気候政策は歴史上最大級の詐欺である



- > オバマ元大統領は国民をより危うい状況に追い込むと反論
- > 環境団体も裁判で争う姿勢を示している
- これほどまでの主張の乖離を是正することは出来るのか

ガザ地区はどうなるのか

ガザ地区の現状

- 2/12 毎日新聞の記者がイスラエル軍の同行取材の記事を上げていました
- 軍用車両でガザ地区にはいる＞道路は舗装されておらず大変
- テルバラーという町に着く＞イスラエル軍の拠点 銃を構えた兵士が守る
- 周辺には廃墟が広がっていて5～6分毎に銃声や爆撃音が聞こえる
- ＞ハマスと交戦しているのか、ハマスの拠点を爆撃しているのか
- 上空には無人機が飛び回っている＞乾いた音がむなしく聞こえる
- 去年の10月の停戦合意でイエローラインを設置＞その東側にイスラエル軍
- 西側に200万人のパレスチナ人がいる
- 彼らの住んでいる所は電気やガス、水道がない状態



ガザ地区の現状

- ここにいるイスラエル軍はイエローラインを越えて入って来る敵対勢力を排除するために居る > 今までに167人が死亡、その中の26人が子ども
- イスラエル軍の広報官は「悲劇的にも中には民間人が亡くなっているケースはある > その多くはイスラエルで金によって雇われたスパイであると説明 > 子どもの死亡に関係あるのだろうか
- 軍の同行取材は記事の内容、写真、動画を提出しなければならない > ただし現状では修正を求められてはいない



- ガザで停戦後に死亡した人は600人を超えた
- イスラエル軍はハマスが停戦違反をしたからだと説明
- 23年10月以降27061人が死亡 171715人が負傷したという

ガザ平和評議会
は50億ドルを拠出
と発表

イスラエル、ヨルダン川西岸の広大な土地を国有地化へ「事実上の併合」とパレスチナ反発 CNN

イスラエルが占領を続けているパレスチナ自治区ヨルダン川西岸地区で、土地の国有地化を促進させる措置を講じた。パレスチナ自治政府は「事実上の併合」として反発している。イスラエル政府がヨルダン川西岸の広大な土地を国有地として正式に登録する仕組みを作り出すのは、占領を始めた1967年以来で初めて。これについてイスラエル外務省は、土地登記に「秩序をもたらす」ための「行政措置」と説明しているが、閣僚らは入植者を増やして土地支配を強化する意図をはっきりと口にした。イスラエルの人権団体ベツェレムによると、対象となる「C地区」はヨルダン川西岸の約60%を占め、推定18万～30万人のパレスチナ人と32万5500人あまりの入植者が住んでいる。パレスチナ議長府は国際法違反を指摘し、「パレスチナの領土の事実上の併合」にあたるとして反発。「違法な入植活動を通じて占領を定着させることを狙った併合計画の宣言」だとして非難した。イスラエルは67年にヨルダンからヨルダン川西岸を奪い、ユダヤ人の入植を開始した。国連や国際社会はこれを国際法違反とみなしている。パレスチナが将来的な国家樹立を目指す中、国連はヨルダン川西岸と東エルサレムを占領地と位置付けている。米国のトランプ大統領がヨルダン川西岸の併合に対する反対を明言したにもかかわらず、イスラエル政府は今回の措置の承認に踏み切った。

- 前回ヨルダン川西岸地域へのユダヤ人土地獲得の話をしました
- その後イスラエルが土地の国有化を促進する措置を取るという
- 67年にヨルダンから奪った地
- ここに住むパレスチナ人を追い出す行為である



- 国際社会は違法としているのに止められない

平和評議会の今後

- 19日にワシントンで行われる会合への参加問題
- 高市首相にも招待状が届いている＞政府はガザ`再建支援担当大使として大久保氏を派遣することを検討
- 加盟はせず拠出金も支払わない方針のようである
- EUも担当者を派遣することを表明している
- ガザ`地区の停戦後の治安担当として国債安定化部隊を創設する＞インドネシアが8000人を派遣すると発表
- 戦闘には加担しないという条件付き

イスラエルに関してこんな記事があります

- イギリス・イスラエル弁護士会が大英博物館に書簡を送った
- 内容は展示物の説明の中にパレスチナに関するものがあれば削除して欲しいというものであった
- 長い歴史の変遷の中で地域の名称を現在の名称で説明するのは歴史がなかったものになる
- >BC10C イスラエル王国やユダ王国がパレスチナの地に興ったというのはパレスチナとの関連があると誤解を生んでしまう
- これを受けて大英博物館は訂正を行っているという
- 例 エジプト新王朝の時代の支配地の地図でパレスチナで支配的であったという表記をカナンと書き替えている
- このような指摘は今までも行われていて館長辞任に至った例もある

ロシアの苦しい状況が問題に

ロシア軍に大打撃

- スターリンクを運営するスペースX社が運用規則を変更したためロシアがスターリンクを使用できなくなった
- ロシア軍が攻撃や本部連絡等に利用していたのが使用不能に
- 正確な位置情報を得られないので攻撃の精度が低下
- 部隊間、本部との連絡が出来なくなり作戦実行に影響が出ている
- ウクライナの捕虜の家族に圧力をかけ端末の提供を強要する
- >ウクライナ軍の反撃が報告される



長引くウクライナ侵攻でロシアはどうなる

- 第二次世界大戦時の独ソ戦は1418日の戦いで2700万人の犠牲者を出した＞大祖国戦争と呼ぶ
- 1/11でウクライナ侵攻が1418日に達した＞犠牲者の公表をしていないがそれほど多数にはなっていない
- 国内の戦争疲れは確実に進んでいる
- 年末の討論会でプーチン大統領は多くの質問を受ける
- 国民のウクライナ侵攻にうんざりしているという指摘に理解を示しながら「危機の根本原因を除去する必要」という持論は曲げなかった

長引くウクライナ侵攻でロシアはどうなる

- 経済状況への不満も複数示された＞モスクワなどの大都市では十分な食糧を供給している
- 欧米依存は良くないとは思いますが中印依存は良いのか
- なぜ普通の労働者が大衆車を買えないのか
- 連邦下院は何時になったら中央アジア圏の移民を禁ずる法案を可決するのか
- この侵攻はいつ終わるのか
- ＞このような質問を受けながらもプーチン大統領は今が大事な所。国民が一致して対応して欲しいという

ロシア“障害負った帰還兵”増加で苦慮…戦争の代償とは～ウクライナ侵攻4年

NTV

ウクライナ侵攻からまもなく4年となる中、ロシアでは戦闘で障害を負った帰還兵が増え、プーチン政権も対応をせまられています。ロシア南部ボロネジ州での状況を見ると、ウクライナの戦場で負傷したおよそ30人の帰還兵が、リハビリや心理的ケアなど様々な支援を受けていました。リハビリ中の帰還兵は「負傷した当初は、これほど支援があるとは思っていませんでした。退役軍人として自動車を受け取り、車用のリフトも支給される予定です」という。州政府はリハビリ施設を今後も増やしていくといいます。

ロシア軍では、障害認定された負傷兵の半数が手足を失っていて、義足などを支給する今年の国家予算は戦前の3倍、およそ2000億円に達しています。高機能の義足は140万円から500万円と高額ですが、全額国の負担です。

こうした帰還兵への手厚いサポートの裏には、プーチン政権の“危機感”があります。先月には、帰還兵の失業者数が「25万人」と国営メディアが報道。しかし、その直後「数万人」に“下方修正”したといいます。帰還兵の不満が高まればプーチン政権を揺さぶりかねず、都合の悪い事実を隠蔽しようとした可能性も。国の支援はありますが、最後まで面倒を見てくれません。本気で働きたいと思っても、要望は聞きましたと言われるだけで、それ以上先に進みませんという。

- 公表されてはいない傷病兵
- ロシア政府は傷病兵のケアに注力している
- 手足を失った人に義腕や義足を支給する
- 高機能なものは数百万円
- これをやらないと国民の不満が高まる
- これらの問題をうまく処理しないと大変なことになる
- でも最後まで面倒みてくれないのではという危機感

帰還兵の問題が大きい

- 受刑者17万人以上がウクライナ戦線に派遣された＞半年の軍務で刑罰は帳消しになる
- 帰還した兵士の暴行や殺人事件が多発している
- 殺人犯であっても兵士になれば恩赦を受けられる
- 受刑者でなくても戦場で受けた精神的な痛手を抱えて帰還する者が犯罪に走ることもある
- 帰還兵の1/8がPTSDになってしまう＞負傷して帰還した場合は1.5倍の割合でPTSDになるといわれる
- 国もセラピストを派遣して対応しようとしているが人数不足が課題
- 戦争を知らないものに相談してもダメと言って酒におぼれるのも多い
- 戦争が終わってもこの状況は負の遺産として残る

平均生存期間3日「人間地雷探知機」としてロシアに売られる東南アジアの若者たち 朝鮮日報

ウクライナを侵攻しているロシアが東南アジアの貧しい若者を誘い出し「人間地雷探知機」として前線に投入していることが分かった。派兵中の北朝鮮軍を肉弾戦術に動員し、今度はグローバルサウスにまで手を伸ばしているようだ。2月24日に侵攻開始から丸4年となるが、ロシアに対しては「世界の貧しい若者の命を安く買い取っている」との指摘も相次いでいる。オンライン外交雑誌「ザ・デイブ・リポート」が10日に報じた。同誌は「ロシアは東南アジアを拠点とするネット詐欺組織の手口を使い、多くの戦闘員を少しずつ集めている」とした上で上記のように報じた。ロシア軍と関係が深いブローカーたちは経済的な理由でロシアへの移住を希望する東南アジアの若者のSNSに「月2000-2300ドル（約31万-35万円）の給与とロシアの市民権を提供する」と持ちかけ接近しているという。ロシアは人口減少と労働力不足で外国人就業のハードルが低く、東南アジアの貧困層に人気が高い。ブローカーは若者たちがロシアに到着すると同時にパスポートとスマートフォンを没収し、ロシア語の文書への署名を強要する。表向きは「清掃業務契約書」と言われるが、実際はロシア軍入隊志願書だ。被害者の多くがロシア語の分からないことを悪用しているのだ。この多くの若者たちはわずか1週間ほど訓練を受けて最前線に送り込まれ、ミートグラインダー（肉ひき器）戦術と呼ばれる消耗戦に投入されている。

- **ロシアは東南アジアからも兵隊を集めているという**
- **経済的な理由でロシアへの移住を希望している若者をターゲットに声掛けしている**

サイバー詐欺拠点での手口を利用

- ロシアは不足する兵士を一般の仕事募集という形でアフリカや東南アジアから集めている
- 正式に存在する出稼ぎネットワークを利用して仲介業者や人材派遣会社が募集する
- 収入は750～2000ドル 職種は建設労働、運転手、警備員等
- 1年間働けばロシアの市民権を取れる＞その後ヨーロッパに出国可能
- この方法は東南アジアのサイバー詐欺拠点の募集方法と同じ
- ロシア国内に入るとパスポート、携帯を取上げられロシア語の書類にサイン
- これで傭兵としての契約が成立し短い軍事訓練に送られる
- そしてウクライナ戦線に投入されるという流れ

平均生存期間3日「人間地雷探知機」としてロシアに売られる東南アジアの若者たち 朝鮮日報

ウクライナを侵攻しているロシアが東南アジアの貧しい若者を誘い出し「人間地雷探知機」として前線に投入していることが分かった。派兵中の北朝鮮軍を肉弾戦術に動員し、今度はグローバルサウスにまで手を伸ばしているようだ。2月24日に侵攻開始から丸4年となるが、ロシアに対しては「世界の貧しい若者の命を安く買い取っている」との指摘も相次いでいる。オンライン外交雑誌「ザ・デイプロマツ」が10日に報じた。同誌は「ロシアは東南アジアを拠点とするネット詐欺組織の手口を使い、多くの戦闘員を少しずつ集めている」とした上で上記のように報じた。ロシア軍と関係が深いブローカーたちは経済的な理由でロシアへの移住を希望する東南アジアの若者のSNSに「月2000-2300ドル（約31万-35万円）の給与とロシアの市民権を提供する」と持ちかけ接近しているという。ロシアは人口減少と労働力不足で外国人就業のハードルが低く、東南アジアの貧困層に人気が高い。ブローカーは若者たちがロシアに到着すると同時にパスポートとスマートフォンを没収し、ロシア語の文書への署名を強要する。表向きは「清掃業務契約書」と言われるが、実際はロシア軍入隊志願書だ。被害者の多くがロシア語の分からないことを悪用しているのだ。この多くの若者たちはわずか1週間ほど訓練を受けて最前線に送り込まれ、ミートグラインダー（肉ひき器）戦術と呼ばれる消耗戦に投入されている。

- ロシアは東南アジアからも兵隊を集めているという
- 経済的な理由でロシアへの移住を希望している若者をターゲットに声掛けしている
- 危険な場所に投入され死の危険度の高い行動を強制される
- ウクライナ政府によると128か国から18000人の傭兵が戦いに参加していると言われる
- 人権団体はこれに懸念を示す
- 東南アジアでは出国制限をして防正しようとしている

ケニアの陸上競技の選手の場合

- 昨年8月 ロシアの団体が開催したアフリカ諸国の文化やスポーツを紹介するイベントに招待されサンクトペテルブルクへ＞国際大会参加経験あり
- イベントでケニアの食事や練習方法を紹介した
- その後「仕事を紹介する」と言われる＞月給2500ドルの警備員
- 読めなかったが説明された契約書にサインした
- 連れていかれたのは軍事基地＞5日間訓練した後見知らぬ場所へ移動＞部隊では言葉は通せず背中を押されると前進という意味
- 腐乱した遺体がゴロゴロしている所を突き進む＞上空にはドローン
- 気が付いたら戦場の真ん中で迷子になっていた＞3日さまよう
- 飛び込んだ塹壕がウクライナ軍のもの＞そこで捕虜になった

ウズベキスタンの市民の場合

- 昨年8月 街中で警察官に逮捕される＞薬物所持と警官暴行の罪
- 以前警官に賄賂を要求されて断ったことがあった＞薬物など持たず
- 罪を認めるか契約兵になって戦場に行くか＞どちらかを選択せよ
- 戦場では逃げる事が出来るかと思って契約兵を選択
- ロシアは刑期を免除するなどの条件で受刑者を戦場に派遣している
- 9月 ウクライナの前線で「一人で適地へ前進せよ」と命令される＞無人機が誘導すると言われたが負傷すると無人機は居なくなる
- 無線機で救出をして欲しいと発信したが返事はなし
- ウクライナの無人機に降伏の姿勢を示して拘束される
- 戦争捕虜収容所へ

正規兵として参加したロシア人の場合

- ウラジオストク出身の兵士＞負傷して病院に入院
- そこから脱走して捕まってしまう
- 傷が完治していない状態で前線に戻される
- そこで突撃隊に編入される＞懲罰として、地面に掘った穴に十数人と一緒に放り込まれ、閉じ込められた
- 上官の命令は絶対 違反すると気に縛り付けられ放置
- 夜中の任務を拒否した兵士には無人機で爆弾投下して殺害
- 上官は遺骸の前で「逆らえばこうなる」と言った
- 貴重品は上官に預けているが無断で100万円を抜き取られた
- 捕虜となって安心することができた

いずれもウクライナ軍に拘束された兵士の話

- これが本当のことかわからない
- ウクライナ軍側のプロパガンダである可能性もあるから
- 実際の問題として、ロシア側との捕虜交換条件でロシア側はロシア人兵士しか対象にしていない
- ケニア人やウズベキスタン人はロシア人ではないので交換対象にならない
- ケニア人の場合はケニアの国側からの働きかけはない
- > 自分の勝手な事情で窮地に陥っているのを助ける必要はないという判断
- なかなかこういった情報は上がってこない

アメリカの状況はどうなるのか

トランプ大統領が選挙に介入か

- 2月3日 トランプ大統領は11月の中間選挙に向けて選挙制度に対する政権の取組を強化すべきと発言
- > テキサス州での敗北を受けての発言か
- 共和党が選挙を掌握すべきである
- > 具体的には、現在投票は各州に任せている
- > これを連邦政府が管轄する方式に変更する
- 理由は2020年の大統領選挙で民主党が投票数を誤魔化して選挙が奪われたからである

トランプ大統領が進めようとする政策

- 先日FRBの次期議長にウォーシュ氏を指名
- 金利引き下げ圧力をかけている
- 一方でドル安を主張している > 輸出が伸び経済向上
- > 一時的には効果があるが下落続けると信用度低下
- ドル安・株安・債券安のトリプル安を招きかねない
- ドンロー主義を進めるトランプ大統領は国際連携を無視
- これが続くとドル売りにつながる
- 結果的にアメリカが孤立することになる可能性もある

米欧の同盟関係はどうなるのか

- トランプ大統領のドンロー主義でヨーロッパと対立する構図が出来上がっている＞NATOの拠出金問題やグリーンランド領有問題
- 報告書にはトランプ大統領が数十年繁栄してきた世界秩序に緊張感を与えているという懸念を示している
- ミンヘン安全保障会議の場でルビオ国務長官の発言が注目された＞再び活力ある同盟関係を望む＞頼りになる同盟国という事になるのか
- ＞アメリカ人に「アメリカが世界の道徳的な指導者だ」と答えたのは39%であった＞2017年には60%あったのが激減している
- これがトランプ大統領のアメリカ第一主義の根拠なのか？
- 11日に西半球の軍首脳を集めた会議を行う＞異例の出来事

トランプ」大統領はフレネミーである

- ヨーロッパの首脳たちは、トランプ大統領に振り回された1年を振り返って「彼はフレネミーだ」と言い始めた
- frenemyは、friendとenemy(敵)を掛け合わせた造語
- 第二次世界大戦後80年間アメリカという大国が世界を牛耳ってきた
- そのアメリカに寄りかかりながら現在まで過ごしてきた
- 今トランプ大統領の繰り出す政策にどう適応したら良いか苦労している
- 今のトランプ大統領は友人という顔をしていながら何時敵の顔を見せるか分からない

トランプ大統領に振り回される

- トランプ大統領はEUの敵であるロシアの肩を持ちウクライナに領土割譲をせまる
- NATOを維持するために多額の資金を拠出しなければならない＞ GDPの5%を国防費に支出するように強要
- NATOへのアメリカ軍の関与を減らしていく＞ 自立して防衛せよ
- それを受入れたのにグリーンランドの割譲をせまってきた
- アジアでも高市氏や韓国の李大統領との強い関係を誇示した
- アジアでも対中国の脅威を抑えるために日韓に同様の資金供出を求め、多額の投資を呼び込んだ
- ＞その約束が不十分だと言って韓国に追加関税をかける

アメリカ抜き的情況を作り出そうと動く

- 韓国は日韓会談でTPPへの参加を表明した
- TPP(環太平洋經濟連携協定)からアメリカが離脱
- イギリスが参加して現在12か国で世界のGDPの15%を占める



- ヨーロッパ諸国の中国接近も同様な背景がある
- アメリカを核に集っていた状況を書き換えようとしている
- 中国はアメリカとの間で障壁が作られ十分な発展できず
- 相次いで訪問している首脳と前向きな貿易交渉をしている
- トランプ大統領の目論見が外れてしまっている

トランプ大統領の感覚

- ドルの価値が短期的に上下していることを見ての発言
- 私はドルをヨーヨーのように上下させることが出来る
- 日本や中国は通貨が安くなっている
- > 私が彼らと闘った結果である
- 一方的にドルが高いのはアメリカにとっては不利
- レーガン大統領が行ったプラザ合意のようにドル安誘導か
- 世界に多大な影響を与える事になる
- 高市首相の政策がそれに対応できているのか

ベッセント財務長官
は火消しに走る

トランプ大統領の危険性

- アメリカの専門家が語る危険性は何か
- トランプ大統領はインタビューで自らの権限に対する制約について「私自身の道徳心と頭脳だ。それだけが私を止めることができる」と発言
- > 自ら無謬（むびゅう）性をうたって個人崇拜を作り上げることをする
- 不都合な情報を遮断する側近で周囲を固める傾向がある
- 自分を称賛する忠誠派やうそを復唱する党幹部で周りを固める
- 自らの政策を信じ込むことになる

トランプ大統領の危険性

- > 専門家の意見や客観的な判断が出来ない
- 政策は軌道修正されず戦争を始めたり軍事介入する可能性も出る
- この傾向はプーチン大統領や習近平主席にも通じる
- 最終的には政策に無理が生じ場合によっては腐敗が進む
- > 国民は政策に幻滅し、指導者の信頼が瓦解してしまう
- > 政権のエリート層も離れていくことになる



- 結果的に裸の王様になってしまっって失脚することになる